

防衛省改革会議（第一回） 議事要旨

1. 日 時：平成 19 年 12 月 3 日（月） 09:10 ~ 10:40
2. 場 所：総理官邸 4 階大会議室
3. 出席者：別紙 1
4. 議事概要
 - (1) 町村官房長官から、冒頭挨拶がなされた。（別紙 2）
 - (2) 町村官房長官より、委員の紹介後、南委員に座長を依頼し、了承。
 - (3) 南座長から、国民の信頼に堪える防衛省のあり方について、限られた時間の中で精力的に議論を行い、その成果として、抜本的改革のためのより良い提言を総理にご報告できるよう全力を尽くしたい旨の発言。
 - (4) 石破防衛大臣から、発言がなされた。（別紙 3）
 - (5) 南座長から、会議の運営方法について説明し、各委員了承。
 - (6) 増田防衛事務次官から、検討事項に関する事実関係等につき、説明を実施。
 - (7) 意見概要
委員から概要以下の発言がなされた。

「検討事項(1)文民統制の徹底」関連

何がシビリアン・コントロールの本質なのかを議論することが必要。

この会議では、シビリアン・コントロールが現実にも機能しているかという機能面も含めて議論が進められれば、有意義ではないか。

今日、自衛隊を使うという観点から、シビリアン・コントロールを改めて考えることが必要な時期に来ているのではないか。

今の日本は、背広組が大臣を取り巻いてサポートする制度である。

しかしながら、制服と背広が大臣を支える両輪となり、同時に、大臣の判断を補助する助言者として、外部の、より幅広く識者や専門家を使っていく形も必要ではないか。

その他

防衛省独自の問題という側面と、全行政機関に共通した問題であるという両面を区分けして議論することが必要。

例えば、重大な軍事上の情報であったとしても、民主主義下では、いつまでも秘密のままにしておいて良いということはなく、将来の歴史的検証のためにも時期が来れば公開するという観点が必要。そのような意識が高まれば、公開されるまでは秘密を守るといった内部規律が生まれるとともに、秘密の存在について国民の理解も得やすくなるのではないか。

防衛省は、従来から、調達実施本部の問題や防衛施設庁の談合問題が発生し、かなりの対策を講じてきた。それにもかかわらず、またこのような事案が起きているということを考えれば、なぜ、これまでの改革が機能しなかったのかということについて考えることが必要。

今までの検討レベルを超えて基本的なレベルにまで立ち返り、抜本的な改革を行うことが必要。

今後、この会議を進めるに当たって留意すべき点は以下のとおり。

抜本的にやることと実効性を担保することの双方が必要

防衛省・自衛隊の特殊性と共通性の両面を考えることは必要であるものの、防衛の特殊性という点で不適切なものが残されることは問題

防衛省内部の検討と齟齬のないよう連携していくことが必要

抜本的な、大きな問題意識を持った議論は大事ではあるものの、個々の事案と大きな問題意識とがどう繋がっているのかということが必ずしも明確ではない。この会議においては、大所高所ということと個々の事案とを、どう折り合いをつけて整理するかを考えることが必要。

再就職した自衛隊 OB からは『民間の仕事はこんなに厳しいのだ』という話が結構多く、これを自衛隊としてどのようにとらえ、考えていくのかということが重要。

(以上)

(別紙1)

防衛省改革会議(第一回) 出席者

「防衛省改革会議」メンバー

五百旗頭 眞	防衛大学校 学校長
小島 明	社団法人日本経済研究センター 会長
佐藤 謙	財団法人世界平和研究所 副会長
竹河内 捷次	株式会社日本航空インターナショナル 常勤顧問
御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター 教授
【座長】南 直哉	東京電力株式会社 顧問

政府側

町村 信孝	内閣官房長官
石破 茂	防衛大臣
大野 松茂	内閣官房副長官
岩城 光英	内閣官房副長官
二橋 正弘	内閣官房副長官
柳澤 協二	内閣官房副長官補
三谷 秀史	内閣情報官
増田 好平	防衛事務次官

(別紙2)

町村官房長官冒頭挨拶

防衛省・自衛隊は、我が国を取り巻く安全保障環境が依然として厳しい中、我が国の平和と独立を守るという崇高な使命を国民から負託されている。このところ、防衛省・自衛隊に関して様々な問題が顕在化しているが、これらの問題の原因の多くが、防衛省・自衛隊の業務の在り方の基本に関わっている、ということは極めて憂慮すべき状況である。このような状況にあって、防衛省・自衛隊が国民の信頼を回復するためには、基本に立ち返り、国民の目線に立って、以下に申し上げるような点について、抜本的な対策を講じる必要がある。

第一は、文民統制の徹底。

近年、武力攻撃事態への対処や国際平和協力活動の拡充など防衛省・自衛隊の任務・役割が国内外において拡大している。防衛省・自衛隊が、その使命を遂行するに当たっては、国会及び内閣が自衛隊を民主的な政治統制の下に置くとの原点をゆるがせにすることなく、文民統制の徹底を図る必要がある。

第二は、厳格な情報保全体制の確立。

情報保全体制は、政府全体にとって重要な問題であるが、特に、防衛省・自衛隊の取り扱う情報の中には、一度漏えいすれば、日米同盟の根幹を揺るがし、我が国の安全保障に重大かつ深刻な影響を及ぼしかねないものがある。我が国の平和と独立を守るという防衛省・自衛隊の使命に鑑みれば、国民への説明責任という観点に留意しつつ、厳格な情報保全体制を確立する必要がある。

第三は、防衛調達の実質的な透明性。

我が国防衛力の不可欠の要素である防衛装備品は、全て国民の税金によるものであり、防衛省・自衛隊にとって、防衛調達に対する国民の信頼は不可欠である。このため、防衛装備品の調達手続の見直しや情報公開を進め、防衛調達の透明性を確立する必要がある。

本日、総理の御出席はかなわなかったが、この会議は、総理の御指示により、設けることとした。総理は、「我が国の平和と独立を守るという国民の負託に応えるために、防衛省・自衛隊にとって最良と思われる方向性を提言して頂きたい」と申されており、委員の皆様方におかれては、どうか、忌憚のない御意見、御議論を賜り、防衛省改革の道しるべをお示し頂きたい。

(別紙3)

石破防衛大臣発言概要

防衛省がどうあるべきかという根本の議論が必要であること、
文民統制の徹底について、自衛隊を使う側が使いやすい組織となっているのか、有事に本当に動く組織となっているのかという視点をもって議論することが必要であること、

我が国の予備役は他国と比べて極めて少なく、この点は、自衛官の再就職との話とリンクすることであり、この点についてこれまで正面から議論をしてこなかった

との問題意識を紹介するとともに、改革会議と防衛省内に設置するプロジェクトチーム等を密接に連携しつつ、整合性をもって議論を進め、よりよい結論を出していきたい旨の発言がなされた。